

Title	ポスト・フクシマと東アジアの公共的なコミュニケーション空間・試論： 日本とマレーシアでの運動と報道の比較からみえてくるもの
Sub Title	
Author	山本, 信人(Yamamoto, Nobuto)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2013
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.63 (2013. 3) ,p.1- 17
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	メディア・コミュニケーション2013 No.63抜刷
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20130300-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

メディア・コミュニケーション 2013 No.63 抜刷

**ポスト・フクシマと東アジアの
公共的なコミュニケーション空間・試論**
-日本とマレーシアでの運動と報道の比較からみえてくるもの-

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所

ポスト・フクシマと東アジアの 公共的なコミュニケーション空間・試論

——日本とマレーシアでの運動と報道の比較からみえてくるもの⁽¹⁾——

山本信人



人類は20世紀の前半、非常に大きなエネルギー放出を伴う原子核分裂の反応を人為的に点火することに成功したウラン235やプルトニウム239などの原子核は中性子によって原子核分裂の反応を起こし非常に大きなエネルギー放出を行なって、廃棄物を産出する。ところがこの廃棄物は、人間などの生命にとって危険の大きいものであり、そのために死の灰と呼ばれている。放出される廃棄物は最初には非常に放射線の活性を持っているが、半減期と呼ばれる時間スケールで放射線量は半分、半減期の十倍の期間で放射線量は千分の一となり、生命にとって無害な安定状態へとゆっくり落ち着いて行く。半減期は、原子核種によって固有のものであり、極めて短いものから極めて長いものまである。死の灰は十分な安定状態に落ち着いて行くまでの長い期間にわたって、生体に被曝を与え、重大な障害をもたらし、遂には死に追いやり、生態系を脅かし、これを破壊する。死の灰は生態系に馴染まないものなのである(櫻井 2001: 135)。

▶ 1 本稿の狙い

東北地方太平洋沖地震が発生し津波が東北地方などを襲った翌日にあたる2011年3月12日15時36分ころ、福島第一原子力発電所で水素爆発が発生した。その衝撃と放射能の脅威は、映像としてのみならず活字を介しても日本国内だけではなく世界中に広まった。主流メディアはもちろんのことソーシャル・メディアもこぞって原発の重大事故を報道した。福島第一原発の事故は、フクシマとカタカナ表記でそれと意味が通じるほどになった。

しかし現実には、国内外には報道格差が存在していた。欧米諸国のメディアが報じる内容と日本での報道との相違は明確であった。前者は放射能の脅威を伝えたのに対し、政府の報道統制があったのかあるいは国民がパニックに陥るのを回避するという政治的判断があったのだろうか、後者は前者と比較すると深刻度が軽かった。国内でも現場であるフクシマと情報発信源である中央(東京)とのあいだの格差があった。主流メディアとソーシャル・メディアとのあいだでも異なる質と量の情報が入り乱れた(大沼 2011a)。報道格差と情報格差が交錯するなかで、「3.11」はメディアに載り、3.11が記憶されてきた。

東日本大震災を報道し、記録する試みは枚挙に暇ない。本稿では屋上屋を重ねるつもりはない。その代わりに本稿では、フクシマを対象を限定し、フクシマがいかに関報道され、フクシマの記憶がどのようにつくられてきているのか、あるいはフクシマがいかように利用されてきているのかに着目したい。換言すると、主流メディアや非主流メディアあるいはソーシャル・メディアでのフクシマの語られ方を検証することが本稿の目的である。フ

脚注

1. 本稿を作成する過程で、共同研究者である山腰修三氏との議論から知見を得ることが多かった。また同氏には草稿完成の段階

で、貴重なコメントを賜った。記して感謝する。

図1 福島第一原子力発電所の水素爆発, 2011年3月12日



出典: Carrington(2012)

 Figure
&
Table

クシマや放射線をめぐるメディアでの温度差が存在するからである。

より具体的には、フクシマが人びとになにを想起させ、連想させるのかを考察することで、一筋縄では語ることでできないフクシマの虚像と実像の一端に迫りたいと考えている。その際、社会運動を介したフクシマの表れ方に注目する。そこでは社会運動の行為主体が語るフクシマではなく、社会運動の報道からみえるフクシマを抽出する。

この作業のために本稿では、日本とマレーシアの事例をとりあげる。社会運動や主流メディアの言説からは刻印意識の変遷が明らかにできる。たとえば、日本の社会運動や主流メディアでは、エネルギー政策、原発の再稼働、除染や食物の放射能汚染に関心が寄せられてきた。マレーシアは2013年時点では原子力発電所を保有していないが、今後原発の建設を予定している。しかし世論は原発を望まない向きが強い。フクシマを契機として、マレーシアでは放射能の脅威と懸念に関する世論が盛りあがっていった。そこでも折にふれてフクシマが語られる。しかし、それは主流メディアでとりあげられることはほとんどなく、主体はソーシャル・メディアと社会運動の行為主体となっている。つまり、主流メディアでは原発建設の推進、ソーシャル・メディアと社会運動の空間では原発反対と放射能の脅威という言説が主体となっている。このように日本とマレーシアでは異なる文脈においてフクシマや放射能が国民の関心を惹いているので、それを比較することでメディアにおけるフクシマや放射能を再検討したい。

なお本稿は、東・東南アジア(以下、東アジア)における原子力発電所や放射能をめぐる言説のつくられ方と社会運動とメディアの関係、およびそこから構築されつつある新しい公共的な空間に関する国際共同研究の一環である²⁾。改めて強調するまでもなく、この国際共同研究は現在進行形で発生している事態を同時代的に把握する試みである。しかも2012年度が初年度であるために、それを受けて本稿は研究序説として位置づけている。そのため2章および3章で言及する分析視角は共同研究としてのそれという色彩が強いことを予めお断りする。また紙面の関係から、本稿で言及する日本やマレーシアに関する記

脚注

2. 本稿では、東アジアと東南アジアを地理的に包括する概念として東アジアを用いる。これは、日本と東南アジア諸国は、東アジア諸国と同様に経済的、政治的、社会的、文化的な関係が深く、よかれ悪しかれ相互依存関係、あるいはよくいえば互惠関

係にあるという実態を念頭においている。筆者と近い東アジア概念を用いている研究として、たとえば白石・ハウ(2012)を参照のこと。

述は概略的なものとなる。

▶ 2 なにが問題か

2012年夏、アソシエイト・プレス(AP)の配信した日本関連のある記事が、世界を駆けめぐった。その記事の題名は「反原発デモは日本における新しい運動の誕生を示唆している」(Anti-nuclear protests signal new activism in Japan)である(Associate Press 2012)。そこに記されているのは、2012年春から毎週金曜日夜に、2時間という時間限定で、永田町の首相官邸前において定期的に繰り広げられていた「脱原発」³⁾デモの様相である。

記事を敷衍してみると、このデモには従来の日本の抗議行動とは異なる様相があるという。第一に、1万人を超える市民が参加するデモは、沖縄を除いた日本本土では40年ぶりである。すなわち、1960年代の学生運動以来である。第二に、参加者の大半はこれまでの人生で一度も公の場で抗議行動をしたことがない市民である。デモ参加者は多様であり、仕事帰りの者、子ども連れの家族、学生、退職者たちなどが含まれている。第三に、多様な参加者を反映して、デモ自体はきわめて平和裡におこなわれている。花を手にしたデモはこの点を象徴している。このデモには、第四に、原発政策と原発事故後の政府の対策に対する市民の不満が凝縮している。換言するとこれは、政府は世論を軽視しているという、市民の政治不信の裏返しである。もっとも根源的な市民側の動機として、第五に、原発の重大事故は、食料、環境、子どもの健康などという日常生活に直結する安全の問題に対する市民の関心呼び起こした。日常の安全のためには脱原発が必要であるという論理が成立し、そのためにイデオロギー的な差異を超越して、市民は脱原発という課題で協調・共感しはじめた。

要するに、2011年3月12日に福島第一原発における水素爆発という重大事故を経験した日本の市民が、自らの生活への不安と、これまで原発を推進してきた、重大事故対応も後手後手に回った政府に対する不信、にもかかわらず原発事故から1年3ヵ月も経たない2012年6月には、定期検査のために稼働を停止していた大飯原発の再稼働容認の姿勢を政府がみせたことに対する不信などを表現する機会が、毎週金曜日の首相官邸前でのデモである、ということになる。こうした市民運動の論理が特殊日本的なものであるならば、本記事は福島原発事故を受けた日本の特殊事情を伝える意図をもってたと解釈することもできる。たしかに毎週金曜日という短い周期で定期的に2万人規模の抗議集会が開催されていたことは、日本のみならず世界的にも希有な現象であったといえる。3.11以降の日本は、原発事故やエネルギー政策の転換だけではなく、脱原発運動という社会運動の現象を介しても日本が世界の注目を集めている証左である。

では、どのような文脈で日本の新しい社会運動が注目的になるのか。ニコラス・ルーマン(Luhmann 1995: Chap 4)を紐解くまでもなく、報道あるいはコミュニケーションとは少なくとも二段階の選択過程がある。すなわち、「なにを伝えるか」のあとに「どのように伝えるか」という選択の段階が存在するのである。ただ、こうした視座は情報発信者のみに着目しているために、そこでは政治社会的な文脈が軽視されてしまう。この点は、スチュアート・ホールがおこなった情報受信者のおこなう情報への意味づけに関する研究で克服されている。ホールによると、特定の情報にいかなる社会的な意味が発生するかは、発信者の意図とは異なり受信者の受けとり方にかかってくる(Hall 1980)。受信者の受け取り方が情報の意味づけにかかわるとするならば、報道されるあるいは受信される政治社

3. 本稿では、「脱原発」を、原子力発電依存体制からの脱却、放射線廃棄物の処理を含めた長期的な対策と市民の取り組みという意味で用いる。

図2 世界の原子力発電所, 2009年10月現在

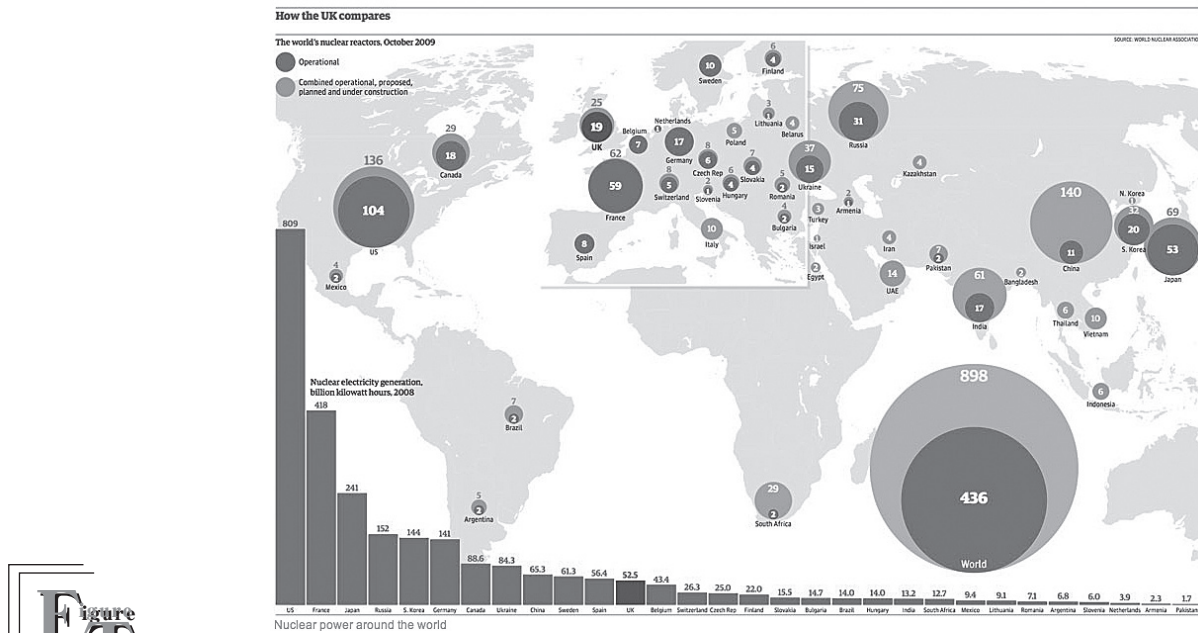


Figure & Table

出典：Vaughan 2009

会的な文脈を考慮することが重要になる。

本稿との関係では、冒頭の AP の記事を受容する東アジアで考えられる文脈とは、3.11 のもたらす脅威と教訓である。2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、原発事故の複合災害であった。そのうち、3月12日から断続的に発生した福島第一原子力発電所における水素爆発とそれにともなう放射線汚染と被曝の脅威は、日本という国境を越えて東アジア地域でも市民生活の安全に対する脅威として認識された。それを受けて、3.11は東アジアにおける「脱原発」運動の基点あるいは参照点となった。実際、3.11の一周年にあたる2012年3月11日は、韓国、台湾、インドネシア、タイ、オーストラリアなどで脱原発デモが発生した。それ以前、つまりアジアにおける「原発ルネサンス」の時期 (ESI 2009; Nagano 2008; Richardson 2010; Sudarsono and Weisser 2008; Symon 2008a; 2008b), 小規模ではありながらも国内的な環境関連の市民運動として反原発運動は存在していたが、それは越境的なネットワークを欠くものであった⁴⁾。

ここで短く原発ルネサンスについて説明しておこう。21世紀の冒頭の10年間は、世界で「原発ルネサンス」と呼ばれるほど、原発の有用性と効率性が盛んに議論され、新規に原発建設を決定する国家もでてきていた。とりわけアジアの新興国はエネルギー需要の急速な高まりに備えて、21世紀半ばまでにエネルギー政策の軸を原発にし、大量の原発を建設するという計画を立てた。

この原発ルネサンス現象を一目瞭然にしたのが、ヴォーンが英国ガーディアン紙に2009年に再録した世界における原発の状況と今後の見通しである (Vaughan 2009)。この

脚注

4. たとえば、急進的な抗議行動を展開することで名高い国際的な環境 NGO のグリーンピースでさえも、反原発運動に関してはフィリピンとインドネシアとはまったく組織的な関係性を構築していなかった。インタビューをしたフィリピンの活動家は、インドネシアにおける反原発抗議行動の存在すら知らなかつ

た。これはグリーンピース自体がローカル化している実態を反映したものである。フランシス・デラクルス氏に対するインタビュー。2009年5月4日、フィリピン・マニラのグリーンピース事務所にて。

地図では、色の濃い部分が2009年10月現在に建設済みの原発で、薄い色の部分は今後建設予定となっている原発である。2009年10月現在、世界では436基の原発があったが、その時点で建設予定であった原発は898基にのぼっていた。そのうちアジア地域では、中国とインドは急速に原発を増設する計画にあり、インドネシア、ヴェトナム、タイは新規に原発を建設する予定をもっていたことがわかる。ちなみに、後者三ヶ国の原発建設の受注にあたっては、日本政府・企業と韓国政府・企業の激しい競争合いがあった。

ところが、原発ルネサンスの時代と機運は長続きしなかった。3.11が世界における原発建設の促進という機運を一変させた。反原発運動も様相が変わった。原発建設に反対という運動の言説が、3.11以降は「脱原発」あるいは「被曝」という言説に移行した。そこには原発や放射線廃棄物に対する市民の意識と関心が高まったという現実があった。さらに国内だけではなく、未だに希薄であるものの越境的なネットワークが、地域的な文脈での社会運動としての広がりを見せるようになった。少なくともソーシャル・メディアをはじめとするインターネットの普及が、情報の同時性を高めていることには間違いない。そうしたコミュニケーションのあり方の越境化が、3.11を参照点として、東アジアでの脱原発運動をシンクロナイズさせる原動力となっているように思える。

そこで本稿では仮説的に、東アジア地域においてシンクロナイズしはじめた脱原発運動を、新しい公共空間の創出の過程として捉える。具体的には、東アジアの脱原発運動をフクシマからの一年あまりの動向を中心に考察する。本稿は現在進行形の事案を扱うだけでなく、研究としても途上であるために、事例についての詳細な紹介をすることは避ける。

また本稿では、東アジア各国における脱原発をめぐる言説にも着目する。とりわけ本稿が関心を払うのは、被曝に関する報道とコミュニケーションである。いうまでもなく脱原発と被曝とは異なる意味を有する。脱原発はエネルギー政策としての原子力依存を減少させるあるいは撤廃させるという政策的な志向性を有する。エネルギー政策と関連づけることで、メディアも脱原発を争点化しやすいし、そのために争点としての脱原発がエネルギー政策へと昇華するというメカニズムはみえやすい。民主党政権期のエネルギー政策が脱原発を声高に唱えた背景には、政治コミュニケーションの権力作用が働いたと分析することは容易であろう⁵⁾。

それに対し、被曝とは一般的に、「人体が放射線を浴びること。体の外にある放射性物質によって被曝(ひばく)する場合を「外部被曝」、呼吸・飲食・皮膚などを通じて体内に入った放射性物質で被曝する場合を「内部被曝」と呼ぶ。いずれの場合も、放射線を受けた細胞、その遺伝子や染色体など様々なレベルで障害が起きる」と定義されている(知恵蔵 2013)。脱原発とは異なり、被曝には政策志向性が乏しい。脱原発がなにかを変えるという明確な目的があるのに対し、被曝は人の声明に関わる。そのために被曝では政策的に一定の方向性を見出し対策することは難しい。それにもかかわらず、あるいはそれだからこそ、重大原発事故から発生した被曝、とりわけ内部被曝という「新しい」脅威はニュース・ヴァリューをもちえた。冒頭で言及したAPの記事でも、食料、環境、子どもの健康への不安が、一般の市民と子どもを永田町デモへと導いた、としている。この根幹には被曝への不安と脅威が横たわっている。その当然の帰結として、日本では相対的に内部被曝に関する報道が多いと思われる。これに対して、3.11以降も東アジア諸国では圧倒的に外部被曝に関する報道が主体である。これは重大な原発事故を経験した国民とそうではない国民を抱える国家とメディアの相違なのかもしれないが、そうとも言い切れない側面があると考え。この点を探るために本稿では、原発を保有せずまた原発建設が最終決定していない、しかし

5. 政治コミュニケーションとは、「コミュニケーションという社会過程を権力行使過程として把握し、コミュニケーション過程

を権力現象として読み解くこと」(大石 1998: 6)という大石裕の定義を援用する。

被曝の脅威が存在するマレーシアにおける事例をとりあげるの⁶⁾。

しかしながら、被曝に関心を寄せる本研究は、各国の政策システムに関する研究とはならない。政策システムとは、「政策の決定・転換に影響を与える、様々な主体の相互作用のシステムである。安全保障政策や福祉政策など、個別の政策領域を単位として政策システムが存在する」(ポプキン・谷口・蒲島 2008: 2)であり、その構造とメカニズムを明らかにするのが政策システム研究である。3.11以降の原発問題は後述のように、日本ではエネルギー政策との関連で語られることが多くなった。しかし現実には、市民の意識としてはエネルギー政策を超えたところに被曝という原発問題が存在し、それは市民の日常生活に対する脅威として登場してきた、と本稿では認識している。被曝対策は一筋縄では語ることができないために、政策的議論に乗りにくいという性質をもつ。そのために政策の決定や転換に影響をあたえる政策システムからは離れたところで原発問題が展開している点を、本稿は強調したい。むしろそうすることで、脱原発運動が政策システムの一環となりにくい現状を提示する。

▶ 3 分析視角

東アジアでシンクロナイズしはじめた脱原発運動を考察するにあたり、本章ではこれまで東アジア各国で展開していた反原発運動を含む社会運動に関する特徴と傾向を批判的に整理したい。それに続いて、本稿が考える新たな分析視角を提示する。

東アジアにおける社会運動および市民社会の研究蓄積はけっして豊富であるとはいえない。また後述のように、分析対象が類似しているという事情もある。社会運動は公的な政治制度の外側で発生する参加型政治である(McAdam and Snow 2010)。この定義を援用すると、東アジアを事例とした社会運動研究は、市民社会や民主化の研究として展開してきたと位置づけることができる。そこでは三つの特徴を指摘することができよう。

第一に、これまでの東アジアにおける社会運動研究や市民運動研究は社会運動を政治運動として捉える傾向が強かった。その要因は東アジア諸国における政治的環境にあった。太平洋戦争後の国際関係を規定した米ソ冷戦は、東アジアでは米中冷戦という地域国際関係の文脈を構成した。そのもとで東アジアの国際秩序は米国主導で構築された。米国は中国をはじめとする共産主義の域内での影響力の拡大を阻止するために、新米政権に対する経済支援と軍事支援を惜しまなかった。その結果1960年代ころから東アジア諸国には開発主導型の権威主義体制が登場した。この権威主義体制は1980年代から溶解をはじめ、民主化へと体制移行をみせはじめた。その1980年代ころから社会運動や市民社会研究の視点から東アジア政治を考察する研究が登場した。そのため、そこを研究対象とする場合には、社会運動ですらも政治体制の変革や権力打倒を目指す政治運動として捉えることが通例となり、とりわけ社会運動体の組織化に研究の焦点が集中する傾向にあった。社会運動とは政治体制の変革を目指し、体制に異議申し立てをする市民社会の成立や拡大として理解されてきた。事例としては、1973年タイの学生革命、1986年のフィリピンでの「黄色い革命」、インドネシアにおける1973-74年、1998年の学生運動などがあげられる(重富 2001; Beittinger-Lee 2009; Clarke 1998; Hedman 2001; Kim 2000; Weiss 2005; Weller 1999)。しかし、権威主義体制が崩壊し権力が移行することによって民主化が発生する⁷⁾と、市民社会に関する研究や社会運動研究はその勢いを鈍化させた。その代わりに制度論的な解釈を好む政治学の領域では、東アジア諸国で民主化移行が一定程度完了し、民主主

脚注

6. 紙面の関係で言及することはできないが、原発を抱える台湾では放射性廃棄物の処理問題が社会問題化している。台湾の事例

については、Fan(2006a; 2006b)およびWen and Hsu(2012)を参照。

義の「定着」の時期になると、権威主義体制を捉え直す、つまり政治体制の統治能力の研究あるいはエリート同盟に関する研究が「復活」という傾向が強まってきた(Slater 2010)。

第二に、特定の政策に対する異議申し立ての市民運動や非政府組織(以下、NGO)への着目もある。1980年代になると、世界的な潮流の影響を受ける形で、NGOの組織化や社会運動にも研究の目が向けられるようになった。東南アジア諸国の場合、学生運動のうちにNGOを組織化することも少なくなく、NGOは特定の政策に特化して権威主義体制下においても一定の「成果」をあげることに成功した。とりわけ環境政治は時代の申し子的に東アジアでも展開し、国際比較研究も登場したが、東アジアでの社会運動研究の主流となることはなかった(Lee and So 1999)。近年では、労働運動と知識人との関係を検討する論文集も出版され(Ford 2012)、民主化後の市民社会の制度化についての研究も散見されるようになった(Kim 2012)。Lang(2012)が先進国の事例に基づいて的確に指摘するように、NGOと政府の協働関係が深化し拡大すると強靱な市民社会が機能する。そのNGOと政府との架け橋として社会運動は存在する。しかしながら、これまでの東アジアを事例とした社会運動研究は、市民社会の具現化された姿としてのNGOを措定し、各国における運動主体の組織化やその構造を分析するとともに、運動主体を規定し機会を提供する政治的環境構造が主たる説明要因となりがちであることは否めない。これはたんに東アジアの事例がそうさせるのではなく、社会運動論の抱える方法論的課題である。

第三に、東アジアを事例とした市民社会や社会運動の国際比較研究の限界がある。国際比較研究は盛んになってきているものの(重富 2001; Alagappa 2004; Broadbent and Brockman 2011; Ford 2012)、環境政治を除くと、東アジア各国の社会運動が同一ないし類似課題に取り組んでおり、それらがネットワーク化されているというような研究は見当たらない。先行研究は、日本を東アジアの文脈で比較することが多くはなかった。また、市民社会や社会運動を一国の政治社会状況に閉じ込めるといった傾向があった。この点は比較研究の性である。比較研究とは各種主体の特徴と類似性を明確にすることを目的としているために、主体間の関係性は射程の外に置かれてしまうからである。

このような社会運動や市民社会研究の特徴や限界を乗り越えるために、本稿では脱原発運動という社会運動的な現象を従来の研究視角とは異なる視点から捉えてみたい。それは政治社会的な文脈を採り入れ、そこに政治コミュニケーションの役割をはめ込むという視点である。そのために本稿では以下の四点を加味する。第一に、3.11以降の東アジアにおける脱原発運動を人間の安全保障的な現象として捉える。人間の安全保障とは一般に、環境破壊、人権侵害、貧困、難民などに象徴される、人間の生存、生活、尊厳を脅かす脅威から解放されることを目指す(Kaldor 2007)。この観点をもう少し敷衍すると、人間の安全保障とは特定の一群の人びと(集団)に対する脅威を取り除くための概念である。そのために人間の安全保障はコミュニティの保全やそれが抱える脅威からの解放になりうるし、場合によってはナショナルな文脈での議論が必要となることもある。どのレベルでどのような市民がいかなる脅威を認識し、行動や発言をするかで、人間の安全保障的な課題は規

脚注

7. 2011年にアラブ世界で発生した国民によるデモや社会運動は、権威主義体制の崩壊という事態は「アラブの春」として報道され、その呼び名は定着している(Lesch and Haas 2012)。ここで「春」とは、1968年に当時のチェコ・スロヴァキアの首都プラハで発生した政権交代を目指した改革運動である「プラハの春」から援用した言葉である。ヨーロッパ政治では伝統的に、政治的な移行に対する楽観的な見方を表現するときには「春」と表現した(Skilling 1976)。「アラブの春」に戻ると、ここで「春」とは、権威主義体制の打倒を目指した市民主体の社会

運動である。しかしながら、「アラブの春」で権威主義体制の打倒を市民が達成したからといって、予定調和的に「民主化」の過程へ移行するわけではない。現に「アラブの春」から2年近くを経て、エジプトやリビアでは民主化への順調な政治体制と政治システムの移行が起こっているわけではない(Sorenson 2012)。これに対して、1980年代以降に権威主義体制からの移行をはたした・はたしつつある東・東南アジア諸国では、その移行が「民主化」の実現と定着を現実に意味している。

定されるといっても過言ではない。この意味でまさに、3.11以降の脱原発運動は、市民の現在と将来世代の生活に対する不安が主要な動機となり、市民が自発的に討議している点特徴的である(ジョンソン 2011)。そこには、国内政治に収斂しなければならない要素が多いとはいえない⁸⁾。むしろ人間の安全保障として市民が行動する過程に着目することで、またその過程でさまざまなメディアを活用することで、脅威の越境性と運動の越境性へと研究の射程を広げることができる⁹⁾。

第二に、本稿では運動の基点あるいは参照点としての3.11およびフクシマに着目する。3.11は日本での脱原発運動だけではなく、東アジア地域での脱原発あるいは脱放射線運動にとっても共通の参照点となった。国ごとに脱原発運動をめぐる政治的機会構造や運動の形態は異なるにもかかわらず、3.11以降どこの国や地域でもフクシマを明確に意識した形で運動は展開している。商業原発を有している韓国や台湾だけではなく、その建設計画段階にあるインドネシアとマレーシアでも、脱原発運動の言説ではフクシマの脅威と教訓がことあるごとに想起されるようになった。

3.11という参照点の存在は、メディア・記憶・歴史を結びつける基点となる(Morris-Suzuki 2005)。基点あるいは参照点の存在の重要性は、2011年に展開した「ウォール街を占拠せよ」運動の急速な高揚と拡大、しかしその持続性の欠如と運動の拡散という事実と比較すると際立つ¹⁰⁾。この運動は、カナダの雑誌がソーシャル・メディアを介して呼びかけ、それに呼応したアメリカ市民が9月にウォール街で開始した社会運動であった。リーダーが不在でありながらも、ソーシャル・メディアの力が、ウォール街のアメリカ経済支配に異議を申し立てる一大運動を引き起こした。ウォール街「発」であったが、類似の運動は全米各地、そして世界各地に広がった。ところが、ほどなく運動は階層化し、分化していった。多種多様な市民が参加することで運動のスローガンが複雑化・個別化し、運動の求心力が削がれ(Duara, Hajela and Barr 2011)、2012年には運動は自然消滅的に終焉を迎えた。

これに対して、3.11という明確な参照点を有する脱原発運動は、各国の脱原発運動を基盤としつつ、2012年以降は3.11を基点とする継続的な運動へと変容を遂げたように思われる。永田町での金曜日夜のデモのように、本稿では東アジアの脱原発運動も3.11を基点とする「定期制」が鍵であると考えられる。誤解を恐れずに図式化すると、「ウォール街を占拠せよ」運動は問題提起でありながらも継続性に欠如することの多い社会運動の典型で

脚注

8. 本稿で取りあげる原発や放射線の脅威以外にも、越境的な人間の安全保障にもかかわる事案として人身取引がある。人身取引についてはすでに地域単位で東アジア諸国の関係機関とNGOがその対策に取り組んでいる。とりわけ21世紀にはいつからというものの、日本をはじめとする狭義の東アジア諸国のそれを凌駕するほどの速度で、東南アジア諸国と東南アジア諸国連合(ASEAN)では人身取引という課題の「社会化」と対策が進展している(Curley 2008; Ford, Lyons and van Schendel 2012; 山本 2012)。しかしながら、日本においては人身取引の事案が十分に社会化されておらず、東アジアのなかではもっとも「遅れた」対策をとっている国の一つになっている。その主要な要因は、人身取引を外国人が主体となる事案として認識しているところにある。

9. 本研究の応用可能性として考えられるいまひとつの研究領域としては、非伝統的安全保障研究がある(Caballero-Anthony, Emmers, Acharya 2006)。非伝統的安全保障とは、伝統的な安全保障が軍事な脅威に軍事的に対処する方策に焦点をあてていたのに対し、非軍事的でありながら国家にとっての安全保障上の脅威となる事案を網羅的に含む。そこには、気候変動、金融危機、感染症、テロリズム、海賊行為、人身取引、貧困などの

非軍事的な脅威が含まれ、それらに政治・経済・社会的な側面から対処することを目指す。しかし、非伝統的安全保障研究では十分に原子力発電や核廃棄物処理問題を脅威対象として取り扱ってこなかった。非伝統的安全保障は実務面で東アジア地域での国家間協力が進展している領域でもあるために、今後原発や核廃棄物処理問題がその課題となっていない状況は残念である。とはいえ、こうした現状であることには理由はある意味明白である。というのは、原発ルネサンスに示されるように、3.11までは原発の安全神話と地球環境への貢献(CO₂削減など)が東アジア諸国では共有されており、原発推進のネットワークが構築されていた。つまり、原発や放射性廃棄物が国家安全保障上の脅威となるという認識が薄かったと考えられる。ここには国家中心の安全保障認識の限界がある。

10. ハートとネグリ(Hardt and Negri 2011)をはじめとして、「ウォール街を占拠せよ」運動を新しい民主主義の形として評価する議論は多い。問題提起的な運動としての評価は認めるものの、筆者は運動としての一過性に注目したい。それが本稿で扱う脱原発運動との根源的な相違点であると確信しているからである。

あるのに対し、3.11をめぐる運動は市民社会的なアドヴォカシーの側面を有しながら日常のなかで展開される活動である。では、東アジアにおいてフクシマという象徴性の構築およびその記憶と変遷(消滅も含む)はいかにして発生するのか。その過程を考察することで、特定の社会現象が市民主導の社会運動として定着・展開する過程を明らかにできる。

第三に、本研究は脱原発運動を「闘争の政治」(contentious politics)として位置づける。闘争の政治とは、主として米国の社会運動論において理論化されてきた分析枠組みである。そこでは、運動の外部に存在する資源へのアクセスという観点から、政治的機会構造に注目する。これは、政策決定過程が可視的であるか、有力者との連携の可能性はあるか、権力構造に亀裂があるかというような社会運動を取り巻く政治的条件が、運動の発生や展開に影響をあたえるという見方である(Tilly and Tarrow 2007)。闘争の政治が共通の脅威や不安が存在することで市民や市民社会組織(civil society organization: CSO)が協調行動をとるとするならば、脱原発運動はまさにその典型例として捉えることができる。

第四に、参照点としての3.11がどのように機能しているのかを考察するために、本稿では公共的なコミュニケーション空間の成立と展開に着目する。ハーバーマス(1994)は、コミュニケーションの実践から自生し、討議による自立的な公共性が成立すると議論した。かれの議論の応用系が、脱原発運動を契機に展開している市民社会の討議的現象といえる。そこでは、生活の安全を守るという生活者の視点から情報を発信し、それが緩やかにではあるがネットワーク化してきている。そして、市民協働の主体として、NGOではなく、市民社会組織が機能する⁽¹¹⁾。では、市民の発する情報はどのような流通をしているのか。実態として脱原発の担い手が発信する情報は、主流メディアとソーシャル・メディアによって構成されるメディア環境のなかで、越境的に流通し、それぞれの国・地域で再文脈化され、ローカルな抗議運動の資源として活用される。ここから一つの仮説を導き出すことができる。すなわち、この過程は、抗議運動の担い手たちがかならずしも意図しない形でありながらも、東アジアの地域的な枠組みで、脱原発という闘争の政治的な市民主体型の公共的なコミュニケーション空間を構築している、というものである⁽¹²⁾。

では、政治コミュニケーション過程で、原発や脱原発にまつわる言説はどのようにつくられ、いかに変遷してきたのであろうか。3.11を経験した日本での原発に対する意識の変化とその報道のされ方を次章では検証したい。

▶ 4 日本、原発、国民意識

「反原発トーンダウン?」。

このような見出しとともに、2013年1月19日、JCASTニュースがNHK世論調査の結果を報道した。この調査は1月12日から3日間、全国の20歳以上の男女を対象に実施し、対象の68%にあたる1,138人から回答を得た。記事によると、「今、国が最も力を入れて取り組むべき課題は何だと思うか」との問いに対し、「経済政策」が38%で最も多い回答であったのに対し、「東日本大震災からの復興」は18%、「社会保障制度の見直し」が15%、そして「原発のあり方を含むエネルギー政策」が10%であった。また、2012年12月26日に誕生した安倍晋三首相が、2030年代に原発の稼働ゼロを目指すとしてきた民主党政権の掲げたエネルギー政策を見直す考えを示している点に関し、43%が「賛成」で

脚注

11. 本稿のマレーシアに関する記述では、同国における代表的CSOであるアリラン(Aliran)の活動に着目している。アリランは社会正義の実現を求めて1977年にペナンで結成された。マレーシアで最古の人権団体であり、当時としては珍しく民族横断的

な市民組織であった。2000年代になりマレーシアでインターネットが普及するにつれて、アリランの活動や広報の手段としてオンライン上の報道や情報提供が増加してきている。

12. 山腰修三氏との議論からこの論点は生まれた。

あったのに対し、「反対」は21%、「どちらともいえない」は30%であった(JCAST ニュース 2013)。こうした世論調査の結果を受けて、JCAST ニュースは「反原発トーンダウン？」なる見出しを掲げた。

この世論調査の結果をどのように解釈するかは微妙である。第一に、政策的な「失敗」という観点から民主党政権の迷走という要素は看過できない。安倍政権が民主党政権のエネルギー政策の見直しを考えているとしても、それが原発の再稼働を促進し原発の増設を意味するわけではない。つまり、民主党政権のエネルギー政策を見直すということが、民主党の政策的迷走を経験してきた国民による民主党離れ、その裏返しとしての自民政権への期待という点が否定できない。第二に、世論調査の数字の読み方がある。JCAST ニュースは賛成が43%であったという点を強調しているが、反対とどちらともいえないという意見は51%で、賛成を8ポイント上回っているばかりか、過半数を超えている。この点から国民が反原発的な意識を弱めているという結論を導き出すのは難しい。それがゆえに、記事の見出しにもクエスチョン・マークがついている。しかし同時に、「[反原発]よりも「経済政策」」という記事の小見出しにもあるように、20年を超える経済のデフレ状況からの脱却を望み、経済状況の好転を期待していることは確かである。

JCAST ニュースが依拠したNHK 世論調査から遡ること1ヶ月、2012年12月上旬、衆議院選挙戦が終盤を迎えていたころ実施された世論調査にすでに経済重視の兆候は明確に表れていた。2012年12月10日に毎日新聞が発表した世論調査によると、「衆院選で最も重視する争点は何ですか」との問いに対し、最も多い回答があったのは「景気対策」(32%)であった。それに「年金・医療・介護・子育て」の23%が続き、「原発・エネルギー政策」は「東日本大震災からの復興」とならび7%で第4位の回答であった(毎日新聞 2012)。この世論調査からわかるように、国民の反原発トーンが下がったのではなく、2012年末の時点で国民の関心事はもっぱら景気対策や年金・医療・介護・子育てという身の回りの生活に関わる事柄にあったのである。それらと比較すると、原発やエネルギー政策に対する関心が相対的に低いということはいえる。

では、日本国民は、3.11を経験したにもかかわらず、原発・エネルギー政策に対する関心が低いのか。必ずしもそのように結論づけるわけにはいかない。国民の関心のあり方は、世論調査の質問項目の立て方に左右されるからである。NHKの世論調査にせよ毎日新聞の世論調査にせよ、原発・エネルギー政策に特化した世論調査ではない。それゆえに被調査者は自らの生活に身近な項目に対して強い意識を有するとしても、それ自体はなんの不思議もない。むしろそれが通常の生活者としての国民の意識であるといえる。

その証左に、原発・エネルギー政策に特化した世論調査では、上記の世論調査とは異なる意識の変遷をみてとることができる。そもそも2011年3月11日発生した東日本大震災、福島第一原子力発電所における重大事故が、日本人の原発に対する考え方の展開に多大な影響をあたえたことは事実として指摘できる。2011年5月から2012年3月にかけて日本リサーチセンターが実施してきた原子力発電の利用に関する意識調査によると(日本リサーチセンター 2012)、日本国民の意識の変遷がみえてくる。原発事故から2ヶ月後の2011年5月の時点では、「エネルギー供給源の一つとして原子力発電を利用すること」という質問項目では、反対が44.6%、賛成が32.6%であったが、2011年7月では反対49.9%、賛成31.2%、2011年9月では反対52.5%、賛成27.0%、そして2012年3月になると反対56.6%、賛成24.3%という結果がでてくる。10ヶ月のあいだに反対意見は12ポイント上昇したのに対し、賛成は8ポイント減少した。つまり、2011年7月から2012年3月にかけて、「有意に反対意見が増加しており、原子力発電に対する反対意見は引き続き増加傾向にある」(日本リサーチセンター 2012: 2)。

もちろん、日本リサーチセンターの調査から9ヶ月以上経ってから実施された毎日新聞

とNHKの世論調査とでは、国民の意識が変化していたという議論も可能である。しかし、国民意識の基調としては、原発・エネルギー政策に対する意識が3.11以前と比較すれば格段に高くなっていることは間違いないと考える。

この点は、2013年1月12日付の東京新聞紙面からも明らかである。紙面には「脱原発デモ 参加者増の兆し 自民政権に危機感」という文字が踊っている。この記事は、2012年春から毎週金曜日夜に東京・永田町で繰り返されている脱原発の抗議活動の近況を伝えている。それによると、主催者発表で2012年夏場の時点で官邸前デモの数は10万人から20万人に膨れあがったが、秋以降縮小の傾向をみせていた。11月末から12月初めは参加者が低迷し、5千人ほどの時もあったという。しかし、2012年12月16日に衆議院選挙の結果、原発再稼働に積極的な自民党が政権を奪回したために、「再び人波が増えているという」。1月11日、2013年最初のデモでは、主催者発表で1万3千人にまで回復した、という(東京新聞2013)。

しかし、日本の市民意識における原発の問題はこうした世論調査や新聞報道とは異なるところにあるようである。日本における原発の問題が、各種世論調査からもわかるように原発をエネルギー問題として提起する傾向がある。それ自体はなんの問題もないことであるが、3.11を経験した日本国民してみると物足りない点もある。それは、福島第一原発における水素爆発の際に多くの日本国民は放射線被曝の脅威に直面したからである。そのため被曝という目にみえない脅威に対する国民の関心が3.11以降に高まったのは当然のことである。この被曝という脅威に対する意識は、なぜか日本での世論調査で調査項目に挙げられることが少ないようである。だからといって、被曝に対する脅威は減少している訳ではない。むしろ不思議なのは、新聞各紙が取り上げる世論調査で原発の問題がエネルギー政策という項目に収斂されてしまっているという事実である。ここには、意識的ではないかもしれないが、主流メディアが原発の問題として報道することと日本国民が認識しているさまざまな事柄との乖離があるといわざるをえない。あるいは、原発をエネルギー問題として語る主流メディアや政治のみえざる思惑がそうした世論調査項目に反映されているかもしれない。

しかしながら、世論調査の結果として被曝が報道に載らないかといって、被曝に対する脅威が減少したというわけではない。むしろ現実問題としては、放射性廃棄物の処理に関する政策が曖昧なままとなっている。放射性廃棄物やがれきの処理に関しては、最終処理施設が建設されておらず最終処理の方法も確立できない現状において、2012年からは一時的な保管場所の確保が一部の地方自治体において主要な課題となっている。市町村レベルの自治体は国や県からの依頼を受けて、放射性廃棄物の一時保管場所を確保するという対応をとらざるをえないものの、栃木県矢板市などの事例が示すように、事前の協議がなかったとして県からの申し出を拒否する地方自治体も存在する。あるいは千葉県我孫子市で現在進行形であるが、一時保管場所の建設を受託した地方自治体においては、地元住民が猛烈に反発をするという場面も日常化した。

つまり生活者の目からすると、原発の問題とは必ずしもエネルギー政策と直結するわけではない。むしろ、住民は安全な日常生活の確保ということに主たる関心をおいている。そして、そうした市民の声はソーシャル・メディアをとおして表明され、闘争の政治となる。前章の冒頭で言及した永田町における毎週金曜日夜の脱原発デモの場合が象徴的である。というのも、ツイッターによる呼びかけが、非組織的な金曜日デモの契機だったからである。脱原発の担い手の発信する情報がメディア環境のなかで再文脈化された事例である。しかしながら、主流メディアによる報道が少なくなるにつれて、そうしたデモへの「国民的な」関心は薄れていくというディレンマも顕在化している。

以上を要するとつぎのようによい。闘争の政治の基底にある市民の原発や放射性廃

棄物に対する意識と、原発をエネルギー政策として括る傾向のある主要メディアでの報道のされ方や世論調査のとり方とのあいだの乖離が、日本の現状であるといえる。しかも永田町での市民による脱原発デモは海外に報道されたとしても、放射性廃棄物に関する地元市民の反発に関しては海外メディアの衆目を集めるまでにはいたっていない。闘争の政治たるローカルな抗議運動の主体が発する情報や声が、地域的には再文脈化されても、主流メディアでとりあげられない場合はナショナルな文脈に共鳴するとは限らないのである。ここには、市民の連帯を図るための機能を有するソーシャル・メディアの限界があるともいえる。

▶ 5 マレーシアと放射性廃棄物

わたしには心底心配なことがある。それは、わたしたちの子や孫の世代の安全と健康、そして処理工場建設予定地の近隣で働き、生活し、死んでいかねばならない住民のことである(D'Cruz 2011)。

フクシマの原発での水素爆発事案から二日後の2011年3月14日、副首相であるムヒディン・ヤシン(Muhyiddin Yassin)が、マレーシア政府は二機の原子力発電所の建設を予定通りに遂行する、と表明した(Zahiid 2011)。この副首相の声明は、フクシマの状況を受けて危機感をました野党議員が政府の原発建設計画の見直しを迫ったことに対する回答であった。ムヒディン副首相は2012年3月にも、フクシマから教訓を学んでいるために、透明性を高めることで安全な原発建設と運転が可能である、と語っている(New Straits Times 2012)。マレーシアが原発建設の検討を公式に発表したのは、2009年6月のことであった。原発が将来的にマレーシアにとってのエネルギー政策の選択肢として追加された。2010年中に原発に関するフィージビリティ・テストを実施し、2013年末あるいは2014年初頭には最終結論をだすことになっている。そこでは2021年の原発稼働開始を計画となっている(Aliran 2012)。こうしたマレーシア政府による原発導入計画を実施している最中に福島原発事故が発生したことになる。しかしマレーシア政府の見解は、近い将来同国が原発の建設に着手する意思を強くしていることを意味する。

これに対して、知識人、NGO、野党政治家、そして世論は黙ってはいなかった。原発事故から1ヶ月ほど経った4月20日、アジアの公共知識人プログラムと国境なき社会学者に属する知識人が異議申立てをした。そこではフクシマだけではなく、これまで世界で発生した原発重大事故、すなわち1957年英国で発生したウィンドスケール事故、1979年米国でのスリー・マイル・アイランド事故、1986年ウクライナでのチェルノブイリ事故という、4つの原発重大事故から被曝の脅威が改めて確認されている事実言及している。原発の安全性には根本的な疑念があるとし、フクシマの事故は原子力というエネルギーが本来的に有する危険性を再確認させた、とする(Aliran 2011)。

同時にこの声明では、もう一つ注目すべき点に言及している。そこではレアアース分離プラントの建設撤回も求めているのである(Aliran 2011)¹³⁾。このレアアース分離プラントは豪州の鉱山企業であるライナス社手がけることになっている。ライナス社は2011年後半から西オーストラリアではじめてレアアースを生産するために、レアアース分離プラントを海外で建設することにしていた。もともとは中国山東省に建設する計画であったが、2006年になるとレアアース産業に対する生産抑制、輸出制限、増加税リベート見直し、環境規制など中国政府による規制が強まったために、同社はそうした規制の緩やかなマレーシアに新天地を求めた。西オーストラリア州のレアアース鉱床からモナザイトなど

脚注

13. 建設予定地は、マレー半島東側に位置するパハン州都であるクアンタン近郊に計画されているゲベン工業団地である。

のレアアース鉱物を採掘し、マレーシアへ海上輸送し、レアアース分離プラントにおいて分離と精製を施して最終消費者の要求にあったレアアース製品としたうえで、米国、欧州、日本などへ販売する、という計画である(化学業界の話題 2010)。

レアアースは「再生不可能な資源で、その上その開発には大きな環境汚染を伴い易い」という(山本 2011)。環境汚染のなかでもっとも深刻なのは、レアアースには放射性元素を含むことがある。オーストラリアのレアアース鉱山はウランやトリウムなどの放射性元素を含むために、レアアースの精製過程で放射性廃棄物の発生は避けられない。つまりゲベンのレアアース分離プラントでレアアースを精製することは放射性廃棄物を排出することになるのだが、その放射性廃棄物をどのように処理するのかについて確たる方法をライナス社は提示していない。この点は2012年4月に公表されたアセスメント調査でも明確になっていない(Bell 2012)。しかも、ライナス社がレアアースを採掘する鉱山を有する西オーストラリア州政府は、ゲベンのレアアース分離プラントで発生する放射性廃棄物の輸入を禁止するとの態度を明確にしている(International Business Times 2012)。換言すると豪の政府関係者は、レアアースの精製の結果として発生する放射性廃棄物は危険であるとの認識を有していることになる¹⁴⁾。にもかかわらず、ライナス社はマレーシアでのレアアース分離プラントの運用を安全であるとしている点に、マレーシアの市民は不信感を抱いても不思議はない(Bacon 2012)。放射線被曝の脅威はマレーシア市民に具体的なものとしてあらわれているのである。

では、マレーシア市民はどのような抗議運動をおこなっているのか。これを理解するためには、二つの特殊マレーシア的環境に言及しなければならない。第一に、マレーシアは競争的権威主義体制であるといわれる。競争的権威主義とは、定期的な選挙を実施しながらも政権与党が政権を維持する政治体制を指す(Levitsky and Way 2002)。マレーシアは独立以来、与党連合の国民戦線が継続して政権を担い続けているが、議会制民主主義制度のように定期的な選挙を実施してきている。国民連合の政権維持の主要因は、野党に不公平な選挙制度や市民的自由を制限しているところにある(伊賀 2011)。

このような政治体制下では、主流メディアは国民戦線の統制下にはいり、そのプロパガンダ装置として機能してきている。それに対し、市民社会組織が発するメディアは、アドヴォカシー型の情報発信をすることで、政権の硬直性や政策の矛盾あるいは政治的腐敗を告発したり、市民生活に直結する社会問題や社会正義を報道してきている。市民社会組織ごとには元来それぞれのアジェンダがあるものの、共通の脅威や不安が存在することで市民社会組織は協調行動、つまり「闘争の政治」を起こす契機を獲得することになる。そして、マレーシアでは政治環境が自由でないという構造的な要因から、主流メディアが報道できる領域は狭くなる。そこに、オルタナティヴ・メディアやソーシャル・メディアが市民社会組織の武器として機能する素地がある。皮肉なことに、メディア規制が強化された1980年代以降は、その傾向が強まった。

第二に、1990年代後半よりマレーシアは、国策としての「マルチメディア・スーパーコリドー」計画に着手した。これは、2020年に先進国入りするという「ビジョン2020」政策の中核に位置づけられる計画である。この計画は、マレーシアを情報化時代における世界の旗手にするという野望であり、サイバー都市サイバージャヤを建設し、そこに情報通信インフラを整備した情報通信産業の集積地を作るというものである。このインフラ整備は半島部マレーシアを覆うようになり、1990年代後半からというものマレーシアはインターネット環境では東南アジアの他国の追従を許さないほどに整った。

14. 21世紀にならんとしていたころ、すでに豪州は放射性廃棄物の取り扱いについては強い拒否反応を示していた(Holland

2002)。その背景があるために、豪州政府はライナス社の事業に関して積極的な支援をしているとはいえない。

しかも、サイバー空間に関しては法的に「自由」を保証したことで、そこがオルタナティブ・メディアを模索していた市民社会組織に新たな活動の場を提供したことになった。つまり、活字メディアや放送メディアには従来のセンサーシップが存在したのに対し、サイバー空間を利用するメディアは法規制から自由とされたのである。それを受けて2000年代になると、サイバー空間は比較的自由的な言論が保証される空間となった。知識人やジャーナリストが書き手および発行者となっているマレーシアキニ(Malaysiakini)、アリラン・オンライン(Aliran Online)、ハラカ・デイリー(Harakah Daily)は、「市民社会の声」(Civil Society Voices¹⁵)を伝えるべく活動の場をサイバー空間に拡大していった(George 2005; Steele 2009)。

このような政治環境とメディア環境の下で、まさに「非」原発や「非」放射性廃棄物という未知なる課題が、マレーシアの市民社会組織を横断する共通の脅威として具現化した。ライナス社がレアアース分離プラントの建設を推進する場合、その地区に居住する7万人の住民が影響を受けるとされている。その地元住民がプラント建設を断固として拒否という姿勢を示している。

3.11から1年経った2012年3月9日のマレーシア・タイムズ紙上には、「ライナス社—フクシマの教訓を学ぼう」と題するコラムが掲載された。そこでは、フクシマでの原発重大事故を受けて、日本では脱原発の世論が強くなったことを受けて、野田首相が原発を抱える現地住民の合意がないかぎり原発の再稼働はしないと決断した、と紹介されている。そして、マレーシアでも現地住民の意思を尊重し、ライナス社の進出に反対する世論を高めようと呼びかけているのである(Masilamany 2012)。このコラムのポイントは、地元住民がレアアース分離プラントを脅威として認識している点を指摘するだけではなく、プラント建設反対の世論を盛りあげることによって政府に方針転換を求めている点にもある。そうした「反対の世論」は主流メディアではなく、オルタナティブ・メディアとソーシャル・メディアが担い手となって展開されている。そしてなによりも、フクシマが放射線被曝の脅威を体現する象徴となっていることは見逃せない。

しかも「反対の世論」を盛りあげるために、具体的な抗議行動を組織化する動きへと発展した。ライナス社の着工認可をめぐる政治決定のタイミングに合わせる形で、マレーシアでは各地で抗議集会やデモが開催されるようになった。たとえば、そのなかでも多くの参加者を集めたのは、2012年11月末に催されたマレーシア(半島)横断300キロの「グリーン・ウォーク」(Green Walk)であった。これは同月ライナス社の計画を政府が承認した事実を受けたものであった¹⁶。2週間におよぶグリーン・ウォークは、成人だけではなく子供連れも含んで累計2万人が参加した(Save Malaysia Stop Lynas 2012)。

以上をまとめると、マレーシアの市民社会組織と住民は放射線被曝の脅威を共有し、政府の開発計画に異議申立てをしている。非主流メディアと具体的な抗議行動を組み合わせることで、レアアース分離プラントの建設反対運動はマレーシアの「反対の世論」という闘争の政治を形成している。その世論を無視するかのように政府は当初の計画を推進する立場を崩さないし、権威主義体制下での政府主導による主流世論の力は健在であるとはいえ、「反対の世論」という市民主体型の公共的なコミュニケーション空間がみえてくる。ここには、3.11を参照点とする反放射性廃棄物の抗議運動の担い手が発信する情報の再文脈化がある。

脚注

15. アリラン・オンラインがウェブ上に掲載している項目名。

16. ライナス社CEOは、非主流メディアが同社の活動を意図的に

曲げて報道し、むやみに放射線の脅威を強調している、とする立場をとっている(Chooi 2012)。

▶ 6 おわりにかえて

脱原発運動は東アジア的な広がりをもつのか。

本稿で議論したように、少なくとも被曝という脅威に着目すると、日本とマレーシアでは市民が人間の安全保障的な認識を有し、行動し発言している。また社会運動に関しては、両国共に闘争の政治的な色彩が強い。国内レベルに限定すると、両国の脱原発運動は市民主体型の公共的なコミュニケーション空間を構築しているといえる。

しかしながら、被曝については両国の市民が共鳴しているものの、協働するまでにはいたっていない。マレーシアでは反ライナス運動において、事あるごとにフクシマや3.11への言及がなされている。その意味で、マレーシアでの「反対の世論」ではフクシマや3.11が参照点になっていることは確認できる。それに対して、日本での脱原発運動は3.11を経験したせいであろうか、内向き志向である点が否めない。世論の内向き性は世論の特性であるとはいえ、隣国や東アジア地域に対する視野や連帯感が感じられる場面が少なく、あるとしても極端に限定的である。ここには、日本はアジアの一員であるにもかかわらず、日本の市民がアジアのなかの日本という視座や想像力をもちにくいという構造的および心理的な要因が潜んでいる(Katzenstein and Shiraishi 1997)。

逆に、日本と比較すると、アジア諸国は東アジア的な地域性への視座が備わっているようである。脱原発という闘争の政治的な公共的なコミュニケーション空間は、本稿で扱ったマレーシアのみならず、台湾、韓国、インドネシア、フィリピン、タイでも情報を再文脈化する過程で多少なりとも存在する。換言すると、3.11は日本を起点としているものの、脱原発という公共的なコミュニケーション空間は日本以外の市民とメディアが構築していく過程にあるのかもしれない。この点は国際共同研究を進める過程で明らかにしていく課題である。

●引用文献・参考文献

日本語文献

- 伊賀司 (2011) 「競争的権威主義体制下のマレーシアにおける『反体制』アクターとオルタナティブ・メディア—*Aliran Monthly* と *Harakah* の事例から」『国際協力論集』19-1: 113-138.
- 大石裕 (1998) 『政治コミュニケーション—理論と分析』勁草書房
- 大沼安史 (2011a) 『世界が見た福島原発災害—海外メディアが報じる真実』緑風出版.
- 大沼安史 (2011b) 『世界が見た福島原発災害2—死の灰の下で』緑風出版.
- 大沼安史 (2012) 『世界が見た福島原発災害3—いのち・女たち・連帯』緑風出版.
- 化学業界の話題 (2010) 「レアアース、米・豪・カザフなど生産拡大」〈<http://knak.cocolog-nifty.com/blog/2010/10/post-3e8a.html>〉(2013年1月20日最終閲覧).
- 櫻井醇児 (2001) 「フランスの原子力と放射性廃棄物『処分』の現状についてのノート」マルティース・ドギオーム『核廃棄物は人と共存できるか』緑風出版: 133-170.
- JCAST ニュース (2013) 「反原発トーンダウン? エネルギー政策見直し, NHK 調査で43%が「賛成」」(2013年1月19日16時配信) <http://www.j-cast.com/2013/01/19161501.html> (2013年1月20日最終閲覧).
- 重富真一 (2001) 『アジアの国家とNGO』明石書店.
- 白石隆, ハウ・カロライン (2012) 『中国は東アジアをどう変えるか—21世紀の新地域システム』中央公論新社.
- 田口正巳 (2007) 『ごみ社会学研究—私たちはごみ問題とどう向き合ってきたか?』自治体研究社.
- 『知恵蔵2013』<http://kotobank.jp/word/%E8%A2%AB%E6%9B%9D> (2013年1月12日最終閲覧)
- 東京新聞 (2013) 「脱原発デモ 参加者増の兆し 自民政権に危機感」(2013年1月12日)
- ドギオーム, マルチース (2001) 『核廃棄物は人と共存できるか』緑風出版.
- 日本リサーチセンター (2012) 「『東日本大震災』後の原発への賛否についての時系列変化及び節電・生活に関する意識についての全国世論調査—2012年3月調査結果(2012年3月30日発表)」http://www.nrc.co.jp/report/pdf/120330_1.pdf (2012年12月15日最終閲覧).
- スアラ, ロール (2012) 『放射性廃棄物—原子力の悪夢』緑風出版.
- ハーバーマス, ユルゲン (1994) 『公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探究』未来社.
- フジ・ジョンソン, ジュヌヴィエーヴ (2011) 『核廃棄物と熟議民主主義』新泉社.
- ポプキン, サミュエル, 谷口将紀, 蒲島郁夫編 (2008) 『メディアが変える政治』東京大学出版会.
- 毎日新聞 (2012) 「〈衆院選中盤情勢〉自公 300議席超す勢い」(2012年12月11日).

- 山本信人 (2012) 「トランスナショナル・アドボカシー・ネットワークからみた反人身取引法—インドネシアにおける立法過程と市民社会」『国際政治』169: 99-111.
- 山本義徳 (2011) 「レアアース問題で重視すべきなのか—中国の輸出削減は日本に対する報復措置なのか?」『アジアインサイト』(大和総研) <www.dir.co.jp/consulting/asian_insight/110225.html> (2013年1月10日最終閲覧).
- リーダーズノート編集部 (2011) 『原発・放射能クライシス—Japan Nuclear Crisis』リーダーズノート.

英語文献

- Alagappa, Muthiah ed. (2004) *Civil Society and Political Change in Asia: Expanding and Contracting Democratic Space*. Stanford: Stanford University Press.
- Aliran (2011) "Rethink nuclear power," (20 April 2011) <<http://aliran.com/5101.html>> [Access 30 September 2012].
- Aliran (2012) "Nuclear energy in Malaysia: From 'option' to 'point of no return'" (25 July 2012) <<http://aliran.com/9762.html>> [Access 30 September 2012].
- Amir, Sulfikar (2010) "Nuclear Revival in Post-Suharto Indonesia," *Asian Survey* 50 (2): 265-286.
- Associate Press (AP) (2012) "Anti-nuclear protests signal new activism in Japan," *The Asahi Shimbun*, (26 August 2012) <<http://ajw.asahi.com/article/0311disaster/fukushima/AJ201208260043>> [Access 31 July 2012].
- Bacon, Wendy (2012) "The toxic waste that's not in Australia's backyard," *Aliran* (17 December 2012) <aliran.com/11005.html> [Access 20 December 2012].
- Basrur, Rajesh and Koh Swee Lean Collin eds. (2012) *Nuclear Power and Energy Security in Asia*. London and New York: Routledge.
- Bell, Lee (2012) "Rare Earth and Radioactive Waste: A Preliminary Waste Stream Assessment of the Lynas Advanced Materials Plant, Gebeng, Malaysia," National Toxics Network (April 2012) <www.ntn.org.au/wp/wp-content/uploads/2012/04/Lynas-EIA-Assessment-Report-NTN-April-13-final.pdf> [Access 13 January 2013].
- Bird, Winifred (2012) "Anti-nuclear Movement growing in Asia," *Christian Science Monitor*, (27 January 2012) <<http://www.csmonitor.com/World/Asia-Pacific/2012/0127/Anti-nuclear-movement-growing-in-Asia>> [Access 31 July 2012].
- Beittinger-Lee, Verena (2009) (*Un*) *Civil Society and Political Change in Indonesia*. London and New York: Routledge.
- Broadbent, Jeffrey and Vickey Brockman eds. (2011) *East Asian Social Movements*. New York and London: Springer.
- Caballero-Anthony, Mely, Ralf Emmers, Amitav Acharya eds. (2006) *Non-Traditional Security in Asia: Dilemmas in Securitization*. Hampshire: Ashgate Publishing.
- Carrington, Damian (2012) "Dip in nuclear power support after Fukushima proves shortlived," *The Guardian*, (18 January 2012) <<http://www.guardian.co.uk/environment/damian-carrington-blog/2012/jan/18/nuclear-power-public-support-opinion-fukushima>> [Access 12 January 2013].
- Chooi, Clara (2012) "Lynas haunted by ghosts of Fukushima and Bukit Merah, says CEO," *The Malaysian Insider* (20 March 2012) <<http://www.themalaysianinsider.com/malaysia/article/lynas-haunted-by-ghosts-of-fukushima-and-bukit-merah-says-ceo>> [Access 30 May 2012].
- Curley, Melissa (2008) *Security and migration in Asia: The dynamics of securitization*. London and New York: Routledge.
- D'Cruz, M. N. (2011) "Lynas: A colossal catastrophe waiting to happen," *Aliran* (12 November 2011) <<http://aliran.com/7039.html>> [Access 31 December 2012].
- Duara, Nigel, Deepti Hajela and Meghan Barr (2011) "Occupy Wall Street's center shows some cracks," *Wall Street Journal*, (14 December 2011) <<http://online.wsj.com/article/AP6bff0305464b441a9696d20e0856bc81.html>> [Access 31 December 2012].
- Energy Study Institute (ESI) (2009) "Nuclear Renaissance Arrival in Southeast Asia Will Pose Challenges," *ESI Bulletin* 2-3 (December) <<http://esi.nus.edu.sg/docs/esi-bulletins/esi-bulletin.-vol-2.-issue-3.-dec-2009.pdf>> [Access 31 December 2012].
- Fan, Mei-fang (2006a) "Nuclear Waste Facilities on Tribal Land: The Yami's Struggles for Environmental Justice," *Local Environment* 11 (4): 433-444.
- Fan, Mei-fang (2006b) "Environmental justice and nuclear waste conflicts in Taiwan," *Environmental Politics* 15 (3): 417-434.
- Ford, Michele ed. (2012) *Social Activism in Southeast Asia*. London and New York: Routledge.
- Ford, Michele, Lenore Lyons and Willem van Schendel eds. (2012) *Labour Migration and Human Trafficking in Southeast Asia: Critical perspectives*. London and New York: Routledge.
- George, Cherian (2005) "The internet's political impact and the penetration/participation paradox in Malaysia and Singapore," *Media, Culture & Society* 27-6: 903-920.
- Hall, Stuart (1980) "Cultural Studies: two paradigms," *Media, Culture & Society* 2: 57-72.
- Hardt, Michael and Antonio Negri (2011) "The Fight for 'Real Democracy' at the Heart of Occupy Wall Street: The Encampment in Lower Manhattan Speaks to a Failure of Representation," *Foreign Affairs* (11 October 2011)
- Hedman, Eva-Lotta E. (2001) "Contesting State and Civil Society: Southeast Asian Trajectories," *Modern Asian Studies* 35 (4): 921-951.
- Holland, Ian (2002) "Waste Not Want Not? Australia and the Politics of High-level Nuclear Waste," *Australian*

- Journal of Political Science* 37-2: 283-301.
- International Business Times (2012) "West Australia will not allow entry of Lynas waste from Malaysia," (22 February 2012) <www.eco-business.com/news/west-australia-will-not-allow-entry-of-lynas-waste-from-malaysia/> [Access 13 January 2013].
- Kaldor, Mary (2007) *Human Security: Reflections on Globalization and Intervention*. Cambridge: Polity.
- Katzenstein, Peter J. and Takashi Shiraiishi eds. (1997) *Network Power: Japan in Asia*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Kim, Sun-Chui (2012) *Democratization and Social Movements in Korea: Defiant Institutionalization*. London and New York: Routledge.
- Kim, Sunhyuk (2000) "Democratization and Environmentalism: South Korea and Taiwan in Comparative Perspective," *Journal of Asia and African Studies* 35 (2): 287-302.
- Lang, Sabine (2012) *NGOs, Civil Society, and the Public Sphere*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lesch, David W and Mark L. Haas eds. (2012) *The Arab Spring: Change and Resistance in the Middle East*. Boulder: Westview Press.
- Lee, Yok-shiu F. and Alvin Y. So eds. (1999) *Asia's Environmental Movements: Comparative Perspectives*. Armonk and London: M.E. Sharpe.
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way (2002) "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of Democracy* 13-2: 51-66.
- Luhmann, Nicolas (1995) *Social Systems*. Stanford: Stanford University Press.
- Malin, Martin and Robert Latham (2001) "The Public Relevance of International Security Research in an Era of Globalism," *International Studies Perspectives* 2 (2): 221-230.
- Masilamany, Joseph (2012) "Lynas: Let's learn a lesson from Fukushima," *The Malaysian Times* (9 March 2012) <<http://www.themalaysiantimes.com.my/?p=1091>> [Access 30 July 2012].
- McAdam, Doug and David Snow eds. (2010) *Readings on Social Movements: Origins, Dynamics and Outcomes*. Oxford: Oxford University Press.
- Morris-Suzuki, Tessa (2005) *The Past Within Us: Media, Memory, History*. London and New York: Verso.
- Nagano, Koji (2008) "Prospects for nuclear energy in the 21st century: The East Asian perspective," *International Journal of Global Energy Issues* 30 (1): 289-308.
- New Straits Times (2012) "Muyhiddin: Learn from Fukushima nuke disaster," (28 March 2012) <www.nst.com.my/nation/general/muyhiddin-learn-from-fukushima-nuke-disaster-1.67051> [Access 13 January 2013].
- Richardson, Michael (2010) "A renaissance for nuclear power gets underway in Asia," *The National*. (14 February 2010) <<http://www.thenational.ae/news/a-renaissance-for-nuclear-power-gets-underway-in-asia>> [Access 30 July 2012].
- Save Malaysia Stop Lynas (2012) "The PM has lost his way" (26 November 2012) <savemalaysia-stoplynas.blogspot.jp/2012/11/the-pm-has-lost-his-way.html> [Access 30 November 2012].
- Skilling, Harold Gordon (1976) *Czechoslovakia's interrupted Revolution*. Princeton: Princeton University Press.
- Slater, Dan (2010) *Ordering Power: Contentious Politics and Authoritarian Leviathans in Southeast Asia*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Sorenson, David (2012) "Transitions in the Arab World: Spring or Fall?" *Strategic Studies Quarterly* (Fall 2012): 22-49 <<http://www.au.af.mil/au/ssq/2011/fall/sorenson.pdf>> [Access 25 November 2012].
- Steele, Janet (2009) "Professionalism Online: How Malaysiakini Challenges Authoritarianism," *International Journal of Press/Politics* 14-1: 91-111.
- Sudarsono, Budi and Daniel Weisser (2008) "South-East Asian prospects for nuclear power," *International Journal of Global Energy Issues* 30 (1): 249-263.
- Symon, Andrew (2008a) "Southeast Asia's Nuclear Power Thurst: Putting ASEAN's Effectiveness to the TEST?," *Contemporary Southeast Asia* 30 (1): 118-139.
- Symon, Andrew (2008b) *Nuclear Power in Southeast Asia: Implications for Australia and Non-Proliferation*. Sydney: Lowy Institute for International Policy.
- Tilly, Charles and Sidney Tarrow (2007) *Contentious Politics*. Boulder: Paradigm Publisher.
- Vaughan, Adam (2009) "Nuclear power around the world," *The Guardian* (9 November 2009) <<http://www.guardian.co.uk/environment/datablog/2009/aug/14/nuclear-power-world>> [Access 21 December 2012].
- Weiss, Meredith L. (2006) *Protest and Possibilities: Civil Society and Coalitions for Political Change in Malaysia*. Stanford: Stanford University Press.
- Wen, Kuei-hsiang and Elizabeth Hsu (2012) "Anti-nuclear activists to stage protests around Taiwan," *Focus Taiwan: News Channel*. (7 March 2012) <http://focustaiwan.tw/ShowNews/WebNews_Detail.aspx?ID=201203070051&Type=aSOC> [Access 31 July 2012].
- Zahid, Syed Jaymal (2011) "Muyhiddin sees no issues with nuclear plans," *Free Malaysia Today* (15 March 2011) <www.freemalaysiatoday.com/category/nation/2011/03/15/muyhiddin-sees-no-issues-with-nuclear-plans/> [Access 13 January 2013]